

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 高校教育指導課
担当名: 学びの改革担当
内線: 6773

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教員研修費
B44	教職大学院派遣研修事業					
事業期間	平成21年度～ 根拠法 令	教育公務員特例法	宣言項目 06 次代を担う人財育成 分野施策 030622 質の高い学校教育の推進			
1 事業の概要	学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、確かな指導理論と実践力、応用力を備えた教員の育成が求められている。 県教委が指定した教員を、高度専門職としての教員育成を目指し設立された教職大学院等に派遣することにより、学校教育の中核として活躍できる人材を育成し、県公立学校的教育力の向上を図る。 (1) 教職大学院派遣研修事業 △1,250千円 負担金が見込みを下回ったことによる減	5 事業説明	(1) 事業内容 ア 教職大学院派遣研修事業 2,700千円 県が指定した教員を教職大学院等へ1年間派遣し、教育課程や教科指導、組織マネジメント力など現在の多様な教育課題に対する深く幅広い専門知識を身に付け、学校や地域の指導者として活躍する人材を育成する。			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画 平成29年度以降も積極的に、県や学校のリーダーとなりうる人材を派遣していく。	(3) 事業効果 ア 研修後の活用 (ア) 教育行政に関わること、教育実践からみた教育法令・法規研究などの研修を活かし、県立学校の再編整備や人事行政担当として活躍。 (イ) 学校組織マネジメント、学校と教育委員会による教育創造などの研修を活かし、指導行政や人事行政の分野において活躍。 (ウ) カリキュラムの開発の理論や実践、学校経営に関わる研修を活かし、先進的な取り組みを行い、管理職として活躍。			
3 地方財政措置の状況 なし		イ 研修課題 (ア) 「高校生の学力向上要因の定量的分析」 (イ) 「県立学校における男女共学と別学の違いによる教育的効果の分析」 (ウ) 「高校生の『授業外の学習時間』に影響を与える学校・教員の取組に関する要因分析」 (エ) 「学校の事故・事件に関する行政・法令の事例研究や学校組織開発の理論と実践等」 (オ) 「学校組織マネジメント・地域社会との協働による学校運営等」 (カ) 「道徳教育推進教師の役割と実際」	(4) 補正予算の概要 (1) 教職大学院派遣研修事業 : 負担金が見込みを下回ったことによる減額。			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円						
予算額		財 源 内 訳				一般財源 補正後の 予算額
決定額	△1,250					△1,250 1,450
現計額	2,700					2,700